

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,215,083	7,288,737	9,554,209
経常利益 (千円)	494,637	416,499	593,573
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	243,872	228,470	296,897
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	243,011	239,060	312,824
純資産額 (千円)	3,534,225	3,726,720	3,604,038
総資産額 (千円)	7,790,286	8,300,856	7,750,076
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	43.62	40.86	53.10
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	44.9	46.4

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.09	4.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載していません。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境は改善傾向にあるものの、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましては、円安や天候不順により仕入コストが上昇するとともに、消費者の節約志向が高まるなど厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、経営の効率化を図るとともに、素材と製法にこだわった高付加価値商品のご提供をとおして、ブランド価値の向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、食品事業は堅調に推移いたしました。レストラン事業において閉店の影響があったことから、72億88百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

利益面では、原価率の上昇及び販管費の増加などにより、営業利益は4億23百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益は4億16百万円（前年同期比15.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億28百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 食品事業

ブランド戦略を継続するとともに、「万能調味料」としての使い方提案など商品価値を伝える営業をさらに強化し、売上拡大を図っております。また、創業35周年記念事業の各種イベントをとおして、さらなる認知度向上を図ってまいりました。

商品別では、主力のドレッシングである「オレンジキャップ」と「グリーン」が順調に売上を伸ばしました。また、「オリーブオイルシリーズ」など健康を意識したドレッシングの品揃えを充実させるとともに、パスタソースの新商品を投入いたしました。

通信販売限定商品につきましては、健康志向のお客様に向けた「PIETRO Kenkou」シリーズにおいて、冷凍パスタ及び冷凍スープの新商品を投入いたしました。

また、調理の時短化に対応した商品として、「レンジでチンするパスタ」3品を新規発売いたしました。

以上の結果、売上高は53億46百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は16億76百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

#### レストラン事業

旬の食材を取り入れた季節ごとのメニューにつきましては、「春のごちそうフェア」、「冷製パスタフェア」及び「秋のカルボナーラフェア」を実施いたしました。

また、「ピエトロクラブ」会員向けの販促につきましては、会員限定のキャンペーンを実施するなど、来店誘致の強化に取り組んでまいりました。

平成27年9月には、「イムズ店」（福岡市中央区）に、「野菜の食べ方・楽しみ方」を提案する新業態として、「YASAI Café」（野菜カフェ）を併設し、「PIETRO CORTE & YASAI Café イムズ店」としてリニューアルオープンいたしました。

平成27年12月には、グランドメニューを刷新し、かつての人気メニューを「復刻メニュー」として13品ご提供するとともに、「糖質オフパスタ」やカロリーを抑えた「ZENパスタ」など健康志向のメニューを新たに加えております。

以上の結果、売上高は18億24百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント損失は34百万円（前年同期は57百万円のセグメント損失）となりました。

#### その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、売上高は1億18百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加し、83億円となりました。これは主に有形固定資産（純額）が4億3百万円、売掛金が1億29百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加し、45億74百万円となりました。これは主に買掛金が1億3百万円、未払金が1億60百万円、短期借入金が5億円それぞれ増加する一方、長期借入金（一年以内含む）が85百万円、未払法人税等が1億54百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加し、37億26百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億6百万円及び四半期純利益2億28百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は48百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	5,591,630	5,591,630		

(注) 平成27年12月24日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		5,591,630		474,400		516,922

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,590,300	55,903	
単元未満株式	普通株式 930		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,591,630		
総株主の議決権		55,903	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	400		400	0.01
計		400		400	0.01

(注) 単元未満株式の買取りにより、第3四半期末現在の自己名義所有株式数は500株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,359,385	1,289,854
預け金	43,449	62,741
売掛金	1,304,025	1,433,251
商品及び製品	84,550	100,939
仕掛品	3,691	3,647
原材料及び貯蔵品	130,352	141,394
繰延税金資産	36,148	13,319
その他	114,702	143,288
貸倒引当金	809	794
流動資産合計	3,075,497	3,187,641
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,389,256	1,344,794
土地	2,006,202	2,006,202
その他(純額)	243,797	691,953
有形固定資産合計	3,639,256	4,042,950
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	52,140	42,074
敷金及び保証金	441,213	441,430
保険積立金	374,749	403,332
その他	186,462	202,539
貸倒引当金	19,244	19,111
投資その他の資産合計	983,181	1,028,190
固定資産合計	4,674,579	5,113,215
資産合計	7,750,076	8,300,856
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	490,807	594,243
短期借入金	1,250,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	305,000	145,008
未払金	394,948	555,569
未払法人税等	169,316	14,976
賞与引当金	48,283	25,345
その他	316,102	232,814
流動負債合計	2,974,457	3,317,957
<b>固定負債</b>		
長期借入金	240,832	315,406
役員退職慰労引当金	636,006	660,670
退職給付に係る負債	55,227	55,610
資産除去債務	54,411	55,086
その他	185,104	169,407
固定負債合計	1,171,581	1,256,179
負債合計	4,146,038	4,574,136



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	512,025	506,645
利益剰余金	2,581,334	2,703,573
自己株式	449	495
株主資本合計	3,567,310	3,684,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,497	36,895
為替換算調整勘定	7,333	5,701
その他の包括利益累計額合計	31,830	42,596
非支配株主持分	4,896	-
純資産合計	3,604,038	3,726,720
負債純資産合計	7,750,076	8,300,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,215,083	7,288,737
売上原価	2,912,244	2,968,609
売上総利益	4,302,838	4,320,127
販売費及び一般管理費	3,806,443	3,896,781
営業利益	496,395	423,346
営業外収益		
受取利息	233	340
受取配当金	778	881
為替差益	7,994	927
その他	2,971	1,273
営業外収益合計	11,978	3,422
営業外費用		
支払利息	8,959	8,464
シンジケートローン手数料	4,642	1,748
その他	132	56
営業外費用合計	13,735	10,269
経常利益	494,637	416,499
特別利益		
固定資産売却益	1,207	4,945
特別利益合計	1,207	4,945
特別損失		
固定資産除却損	3,701	2,823
減損損失	9,571	22,302
特別損失合計	13,273	25,125
税金等調整前四半期純利益	482,572	396,318
法人税、住民税及び事業税	207,828	142,202
法人税等調整額	30,872	25,966
法人税等合計	238,700	168,169
四半期純利益	243,872	228,149
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	321
親会社株主に帰属する四半期純利益	243,872	228,470

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	243,872	228,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,715	12,397
為替換算調整勘定	2,575	1,486
その他の包括利益合計	860	10,911
四半期包括利益	243,011	239,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,011	239,236
非支配株主に係る四半期包括利益	-	175

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	155,101千円	151,644千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	19	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	19	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,157,248	1,946,837	110,997	7,215,083	-	7,215,083
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,462	1,462	1,462	-
計	5,157,248	1,946,837	112,459	7,216,545	1,462	7,215,083
セグメント利益 又は損失( )	1,704,376	57,637	51,857	1,698,595	1,202,200	496,395

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は1,202,200千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては9,571千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,346,172	1,824,185	118,379	7,288,737	-	7,288,737
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,462	1,462	1,462	-
計	5,346,172	1,824,185	119,841	7,290,199	1,462	7,288,737
セグメント利益 又は損失( )	1,676,119	34,664	58,688	1,700,144	1,276,798	423,346

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は1,276,798千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては22,302千円であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	43円62銭	40円86銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 千円 )	243,872	228,470
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	243,872	228,470
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	5,591	5,591

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 竹之内 高司 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 次男 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。